

韓国・盧武鉉新政権の対内外政策 - 概要と課題

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

同 主任研究員 辻久子

2003年2月25日、韓国の大統領当選者・盧武鉉氏が第16代大統領に就任し、韓国で新しく盧武鉉大統領時代が開幕した。盧武鉉氏は2002年12月19日の大統領選挙で、与党・民主党の候補として、戦後（1946年）生まれの「若さ」を背景に「世代交代」を掲げ、30代以下の若い世代の支持を集め当選した。与党への支持率は野党・ハンナラ党より低く、党内基盤も弱かったが、盧氏に対する一般大衆の支持が高かったことが勝因であった。

これには盧氏の経歴と政治家としての個性が影響を与えたといわれている。韓国東南部の貧農出身の高卒で、10年間に及ぶ独学で1975年に司法試験に合格し、1980年代に人権派弁護士として活躍したことが一般大衆の好感を得た。1990年代には西南部の全羅道を基盤とする金大中氏の民主党に加入したが、慶尚道出身の政治家として国会議員選挙に3回も落選し、釜山市長選挙でも落選した。しかし、若い世代を中心にインターネットを通じて盧氏を支援する市民団体「ノサモ」（盧武鉉を愛する人々の集い）が結成され、他の政治家とは異質の支持基盤を形成した。

盧武鉉・新政権の誕生によって、長年にわたって韓国政治の特徴であった地域間の対立構図が薄められ、与野党の党内改革と政治システムの変化が加速化する可能性がある。また、北朝鮮の「核開発」問題を巡る朝鮮半島の緊張が高まる中で韓国の新政権がどのような政策をとるかは内外の注目するところである。

本稿では盧武鉉・新政権が明らかにしている対内外政策の内容を分析し、その課題を提起することとする。

A 盧武鉉新政権の対内外政策の概要

1. 国政運営の基本政策

盧武鉉・新大統領は2月25日の大統領就任式で、「平和繁栄政策」と呼ばれる国政運営の基本政策を発表した。まず、次のような国政運営の原則が示された。

全ての懸案は対話を通じて解決していく。

相互信頼を優先し、互惠主義を実践する。

対北朝鮮政策では南北当事者による解決を原則とし、円滑な国際協力を追求する。

対内外的な透明性を高め国民参加を拡大し、超党派の協力を得る。

このような原則からみて、盧新政権は「対話」、「信頼」、

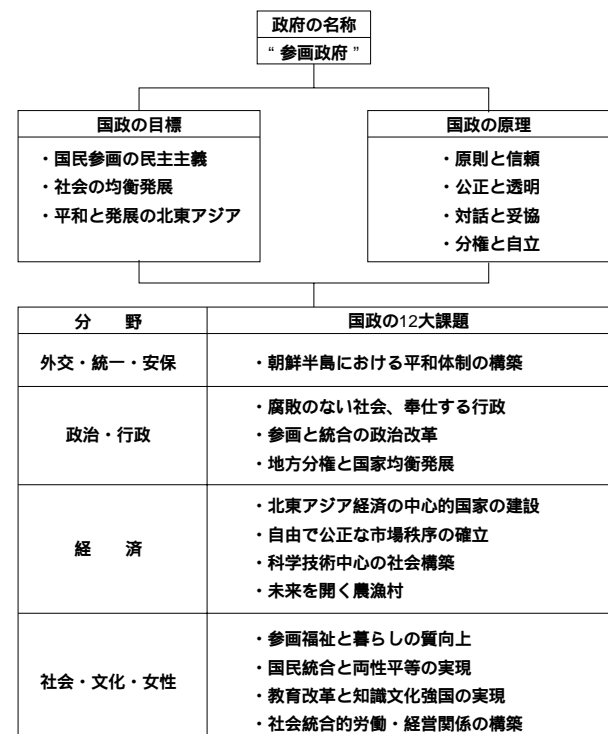
「国民参加」を重視していることが分かる。

この原則は、対外的な政策にも現れ、北朝鮮の核問題に対しては、北朝鮮は核開発計画を放棄しなければならない、北朝鮮の核問題は対話を通して平和的に解決されなければならない、米国、日本との協調を強化し、中国、ロシア、EUなどとも協力する、など対話路線が打ち出された。

また、米韓同盟に対しては、韓国の安全保障と経済発展に大きく寄与してきており、発展させていく、平等互惠の関係により成熟させていく、と発言し、選挙期間中に韓国内で盛り上がった反米感情を抑えながら、同時に対等な米韓関係を追求することを明らかにした。

盧武鉉大統領の就任式で発表された基本政策は、韓国政府から「政府の名称、国政の目標、国政の原理、国政12大課題」として次のようにまとめられた。

図表1 「韓国政府の名称、国政の目標、国政の原理 12大課題」



(出所) 韓国政府 (大統領府) <http://www.president.go.kr>

盧武鉉・新政権が政府の名称を「参画政府」と名づけた理由は、大統領選挙で一般市民による募金と自発的な選挙運動参加により勝利したことを強く意識し、国政運営にも国民の参画を実現させようとしたためである。したがって、国政の目標にも次のような内容が明記された。

国民参画の民主主義

国民が国政の過程に積極的に参画できる制度を構築する。

国民と公務員が共に行う改革を推進する。

社会の均衡発展

一極集中の社会を分散・分権型社会に変えることによって国民統合を実現する。

経済成長と分配の好ましい循環、首都圏と地方、都市と農漁村の均衡発展、労働・経営間の新しい協力体制、教育・文化・福祉の公共性強化、環境と経済が共存する持続可能な発展、貧富格差の解決、男女平等など各種差別の解決。

平和と繁栄の北東アジア時代

「信頼」「対話」「対等」の原則に従う。

北東アジアには資本と技術、生産と物流が集中している。

韓国が北東アジア時代を主導する。

北東アジア時代を導くための必修条件は、朝鮮半島の平和体制を形成すること、韓国を北東アジアの中心的国家として建設すること、国民の意識と文化水準を向上させることである。

韓国政府の説明によると、盧武鉉新政権は韓国の現在の発展段階を実質的民主化の段階と位置付け、過去10年間の形式的民主化（金泳三、金大中大統領時期：制度としての民主主義の実現）の段階から、国民の直接参加による民主主義の実現を成し遂げようとしている。

2. 新政権の対外政策

(1) 朝鮮半島平和体制の構築と対米政策

盧武鉉新政権は登場以来、北朝鮮の核開発を巡る国際的緊張に直面しており、韓国が米韓関係や南北関係をどの方向で解決していくのが注目されている。新政権は、外交・統一・安保分野の最大の課題として「朝鮮半島における平和体制の構築」を前面に出し、次のような推進方向を示している。

南北当事者による解決の原則と国際社会の協力を確保。南北間の「包括的協力」と実用主義外交の並行を推進。

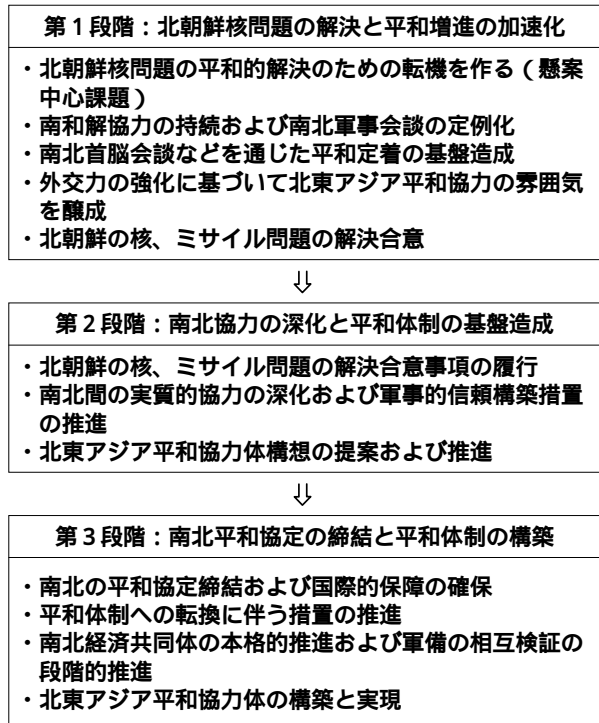
平和体制に対する実質的保障と制度的保障の並行を推進。

強力な軍隊の育成を通じて平和体制の軍事的保障を確保。

平和増進に従い、韓米関係の未来志向的発展を追求。国民の合意と支持に基づいて推進。

目標の実現のために次のような段階別推進戦略を定めている（図表2）。

図表2 朝鮮半島平和体制の構築の段階別推進戦略



（出所）韓国政府（大統領府）<http://www.president.go.kr>

このような韓国新政権の外交の原則は前政権の政策を基本的に堅持し、南北首脳が2000年6月15日に合意した「6・15共同宣言」を実行することであるといえよう。さらに北朝鮮との軍事的信頼構築を重視することは、前政権が達成できなかった南北間の軍事的平和構築を実現しようとするものである。また、新政権は、韓国が国際的緊張関係緩和に大きな役割を果たせると考えており、北朝鮮と米国との関係回復についても韓国が仲裁するという立場を取る。新政権の朝鮮半島に関する外交方針は次のようにまとめられる。

「北朝鮮崩壊」と「北朝鮮核保有」の両方を否定し、同時包括的解決を目指す。

「南北協力」と「米韓同盟」の両立。

南北間軍事会談など「軍事的信頼構築」の実現。

米朝間の問題解決と多国間枠組み形成を並行して行う。

韓国新政権は米国との関係を「対等な関係」で強化するという立場をとっており、例えば、1950年代以降基本的に変化がなかった米韓同盟の位相に、「SOFA¹：駐屯軍地位協定」の改正を要求している。

(2) 対北朝鮮経済協力

盧武鉉新政権は北朝鮮との経済協力及び経済支援を継続する考えである。当面は核問題の解決に力を入れるが、交流・協力という経済的関係を重視している。その理由は、北朝鮮の国際社会への依存度を高め、北朝鮮の経済的安定と共に改革・開放への変化を求めることにある。2000年の「6・15共同宣言」以降、南北政府間に閣僚級会談が9回も開催され、北朝鮮政府が韓国政府を信頼し始めており、北朝鮮側が南北間の経済協力に対し大きな関心を持っていることもその背景となっている。南北経済協力の代表的なプロジェクトは鉄道・道路の連結と開城工業地区の開発である。

鉄道・道路の連結

第1回と第2回の南北閣僚級会談（2000年7月、8月）で、京義線の再連結および開城～汶山間の道路連結が合意され、その後5回の軍事實務協議で軍事保障合意書が締結された（2001.2.8）。韓国側の工事区間は鉄道12km（汶山～軍事境界線）、道路5.1km（統一大橋～軍事境界線）で、2000年9月18日に着工され、2002年4月11日に出入国管理機能を担う簡易駅を完工した。北朝鮮側の工事区間は12km（軍事境界線～開城）であるが、着工が遅れ、2002年4月に韓国の大統領特使が訪朝し、京義線と東海線の鉄道・道路の早期連結に合意した。これにより、2002年9月に第1回南北鉄道・道路連結実務協議会が開かれ、9月18日には南北同時の京義線、東海線連結工事着工式が開催された。その後工事は順調に行われ2002年11月に東海線臨時道路CIQ²（国境通過）の施設が完成し、京義線臨時道路のCIQ施設も設置された。鉄道は非武装地帯の地雷除去が終わった（2002.12.15）。韓国側が資材・装備を北朝鮮側に供与しているが、南北政府が連結日を決定するという政治的決断が残っている。南北間の鉄道・道路の連結工事費用は3,472億ウォン（約2.9億ドル）と推計される。

開城工業地区

2000年8月、鄭夢憲・現代峨山理事会議長が訪朝し、北朝鮮側と「工業地区建設・運営に関する合意書」（現代峨

山 朝鮮アジア太平洋平和委員会）に署名し、開城地域に南北合弁の工業地区を建設するプロジェクトが始まった。2000年11月には、現代峨山と韓国土地公社の実務者グループが開城市を調査訪問して敷地を確定した。その後2002年4月に韓国の大統領特使が平壤を訪問し、開城工業地区建設などを議論する実務協議会を設置することで合意した。2002年10月の第1回開城工業地区建設実務協議会では第1段階の100万坪開発を2003年までに完工させることに合意し、開城工業地区通関・通信・検疫に関する合意書が妥結され、工業団地着工のための制度的保障がまとまった。北朝鮮も最高人民会議常任委員会が、2002年11月13日に『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区を設置することについて』という政令を出し、開城工業地区の設置を宣言した。さらに2002年11月20日には『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。2003年1月27日には軍事境界線通過に関する軍事保障合意書が締結され、着工式のための問題点は解決されたが、2003年3月現在、着工式はまだ行われていない。

現代峨山がまとめた建設計画案（2002年12月）は次の通りである。

事業方式：50年間の土地使用権を確保、工業団地として開発し国内外の企業に分譲。

面積：2010年までに総計2千万坪（66.6km²）を開発（既存の開城市530万坪、工業団地850万坪、新都市620万坪）、インフラ建設

- ・ 鉄道・道路：南北政府が建設。
- ・ 電力・ガス：韓国から商業ベースで供給（所要量：第1段階10万kW、総計80万kW）。
- ・ 用水：水源地から引入れ、商業ベースで供給。
- ・ 通信：韓国から商業ベースで提供。衛星通信可能。

誘致業種：中小企業中心の履物、繊維、電機/電子、金属/機械など。

労働力雇用効果：総計16万人（第1段階では100万坪を開発し2万人の労働者を雇用する計画）。労働者は韓国企業が直接採用できる。

開城工業団地の造成は現代峨山と韓国土地公社が共同で担当しており、第1段階（着工後1年以内）では100万坪を軽工業などの労働集約的業種を中心的に誘致する計画である。現代峨山によると、2003年3月現在、繊維・衣類・履物などの企業350社、カバン・玩具・化学製品などの企業

¹ Status of Forces Agreement

² Customs Immigration and Quarantine

100社、電気・電子・機械・金属などの企業250社、文具・メガネなどの雑貨生産企業200社など、約900社の韓国企業が開城工業地区への入居を希望している。

韓国全経連の推定によると、北朝鮮側が着工9年目（3段階の工業団地完了後1年）までに人件費収入、原資材販売収入、鉄道運賃収入など合計41.8億ドルの直接的な外貨収入を得る見込みである。新都市建設、輸出増加などによる間接的経済効果まで入れると、154.1億ドルの経済的効果を得る計算になる。また、韓国側は人件費節約、原資材販売収入だけで302.2億ドルの経済的利益を得ることとなっている³。これらの試算から、南北の双方に利益を与える開発事業となるものと期待されている。

開城工業地区と既存の特区である羅先経済貿易地帯、及び計画中の新義州特別行政区の比較を図表3にまとめた。

図表3 北朝鮮の経済特区比較

区分	開城工業地区	新義州特別行政区	羅先経済貿易地帯
特区指定日	2002.11.13	2002.9.12	1991.12.28
管理運営機構	中央指導機関、地区管理機関	立法会議、長官、行政部など	中央貿易指導機関、市人民委員会
中央政府の機能	内閣の統一的指導	外交・国防以外は不関与	内閣の統一的指導
外資企業の形態	不明	不明	合併、合作、単独
投資分野	工業、貿易、商業、金融、観光	金融、貿易、商業、工業、先端科学、娯楽、観光	貿易、中継輸送、輸出加工、金融、観光、サービス
投資承認	地区管理機関	特別行政区の行政部	中央貿易指導機関
承認処理期間	10日	不明	合併・合作：50日 単独：80日
労働力採用	個別的に直接雇用	不明	労働力斡旋機関を通じた間接採用
企業所得税	一般部門：14% 奨励部門：10%	未定	一般部門：14% 奨励部門：10%
企業所得税減免	不明	未定	3年間免除 その後2年間50%減免

(出所)「開城工業地区法」、「新義州特別行政区基本法」、「羅先経済貿易地帯法」

(3) 対日政策

盧武鉉大統領は金大中前大統領と違い、日本との関係で個人的に十分な経験があるわけではない。しかし、「長期的に見るとアメリカより日本が最も重要である」(2002.12.24、駐韓日本大使との面談)という意見を表明するなど、北東アジア地域協力という枠組みで日本の役割を重視する立場をとっている。これは、大統領選挙中に北東アジアの平和構築のために韓国、北朝鮮、米国、中国、日本とロシアを含む「6者協議」の枠組みを公約として提示したことも反映されている。

盧武鉉新政権の対日政策は基本的には金大中前政権の方針を踏襲するものとみられる。すなわち、1998年の日韓首脳による「21世紀の新しい日韓パートナーシップ共同宣言」に基づいて、過去の歴史問題を整理し、未来指向的な友好協力関係を構築する方針には変わりがない。しかし、盧武鉉大統領のブレーンに対日スタッフが手薄いことも事実である。

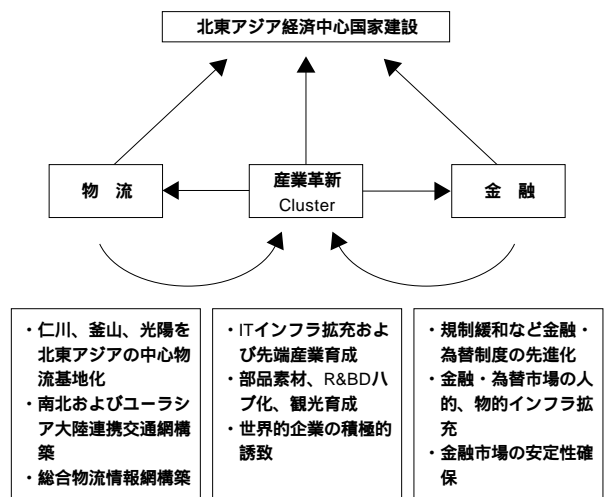
3. 新政権の経済政策

盧武鉉新政権の経済政策の姿勢は「国政12大課題」に取り上げられた「北東アジア経済の中心的国家の建設」と「自由で公正な市場秩序の確立」に現れている。

「北東アジア経済の中心的国家建設」とは、地域経済協力としての北東アジア時代が到来するという認識から、韓国が大陸と海洋を結び掛け橋として北東アジアに「繁栄の共同体」を作り、「平和の共同体」に発展させるという「平和繁栄」のビジョンから出された政策である。盧武鉉新政権はその推進方向として、

- 競争と協力：北東アジア経済ネットワーク形成と比較優位に基づいた善意の競争で効率的国際分業構造を形成
 - 新しい成長動力：ITなどの先端産業と物流、金融などサービス業の同時発展
 - 国土の均衡的開発
 - 環境保全と持続可能な発展：首都圏産業を環境にやさしい構造に転換
 - 南北経済協力の促進および友好的外交環境の造成
- などを挙げ、物流、先端産業、金融を中心とする経済開発のモデルを提示した(図表4)。

図表 4 北東アジア経済の中心的(Hub)国家建設の推進体系



(出所) 韓国政府(大統領府) <http://www.president.go.kr>

³ (出所) 韓国全経連北東アジア経済センター、「開城工業団地開発の経済的効果」2002.10.8

このような政策形成を行った背景には、韓国の情報技術（IT）分野の急速な発展がある。2002年のIT産業の対GDP割合は16.8%となり、5年前の1997年の7.7%に比べて2倍以上である。

図表5 韓国IT産業のGDPに占める割合の推移

	(単位：%)							
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
IT産業/実質GDP	5.7	6.2	7.7	10.0	12.7	15.1	15.6	16.8
半導体/製造業生産	8.6	10.1	12.4	20.3	23.8	NA	NA	NA

(出所) 韓国統計庁

盧武鉉新政権の「北東アジア経済の中心的国家建設」政策は、基本的には金大中前政権時代にまとめられた政策の延長線にある。すなわち、2001年12月、韓国開発研究院（KDI）が、『ビジョン2011』という報告書を発表し⁴、このなかで、韓国は北東アジア地域の中心地として発展するというビジョンが提示された。この報告書の内容を見ると、まず国際経済協力が2国間協力主義から多国間協力主義へ変化する世界的潮流に沿って、アジア地域の経済協力も緩い経済協力から制度的結びつきの強固な形に移行するであろうと分析している。

北東アジア地域の政治的緊張の解消、経済的格差の解決などがこの地域の協力の前提となり、韓国は、「北東アジアにおける経済協力の枠組みの形成」を通じて朝鮮半島の安定と統一に有利な国際環境を醸成できるとの立場を明確にしている。また、韓国、中国、日本の3国間の経済協力枠組みを構成することが北東アジア経済協力枠組みを作るための初めの一步であると判断している。この過程で韓国は、北東アジア各国間の調整役を果たすというリーダーシップを発揮する必要があると明示している。特に、韓国は北東アジア地域の交通インフラの連結を通じて、「物流およびビジネスの拠点」になる戦略を採るべきであると提案している⁵。

同報告書を受けて、金大中前大統領は2002年の年頭記者会見（2002.1.14）で、北東アジアにおける韓国の発展戦略に関して次のように述べている。

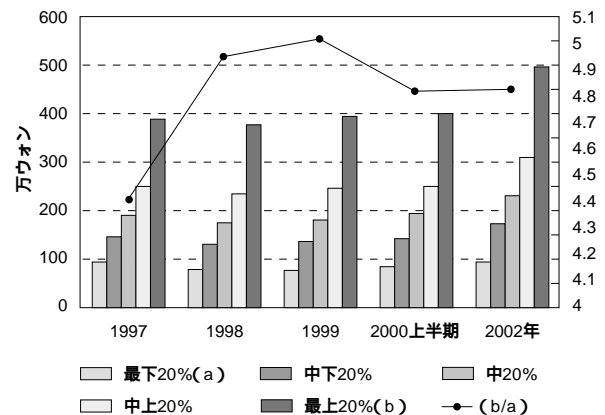
「政府は、韓国が『北東アジアビジネスの中心的国家』に発展するための青写真と戦略を用意する。これには、今年中に仁川国際空港、京釜高速鉄道、釜山港の第2期拡張事業に着手し、世界的規模の物流インフラを建設する計画が含まれている」と言明した。

盧武鉉新政権の「北東アジアビジネスの中心的国家論」は、従来の戦略を金融面でのハブも含む発展戦略に改編したのである。

第2の「自由で公正な市場秩序の確立」という目標は、健全な市場経済を育成するためには総ての企業に自由で公正な活動の舞台を保証することが必要であるとの認識を示している。具体的には企業支配構造の改善と経営の透明化を要求するもので、従来財閥の慣行であった同族による企業支配から、一般株主の権利が保護される制度に変わることを求めている。

この背景には韓国の所得分配構造の問題がある。最上位20%所得者の月間所得が最下位20%所得者の4.82倍（2002年）となっている事情から分かるように、富の不均衡な分配が社会的問題となっている（図表6）。

図表6 韓国の階層別所得の推移



(出所) 韓国統計庁

一方、韓国に直接、間接投資で進出している外資が韓国主要企業の大株主となっている現状において、盧武鉉新政権の政策がどうなるかが注目を浴びている。新政権は外資誘致に対して前政権と同じく積極的な政策を持っているが、既に外資が大量の株を所有している中で、安定的な政策運営が問われている。

例えば、「北東アジア経済の中心的国家建設」政策の一つの重要分野である「金融」産業では、外資の株保有率が2000年末の30.1%から2002年末に36.03%に上昇した。中でも銀行業における外資の市場シェアは1999年末の41.7%から2002年末に50.1%になっており、外資が5大銀行（第一、韓米、外換、ハナ、国民）の最大株主である。証券業の市場シェアは16.3%（2002年末）、保険業の市場シェアは42.6%（同）である。「金融」分野でハブ機能が効力を有

⁴ 韓国開発研究院、「2011ビジョンと課題；開かれた世界、柔軟な経済」、2001年12月

⁵ 具体的には、「南北の朝鮮半島を繋ぐ物流システムを構築するためには対北朝鮮経済協力を通じた物流システム構築が重要であり、このインフラが中国、ロシア、日本と連結され、韓国が北東アジアの物流中心地域としての役割を果たす」となっている。（出所）韓国開発研究院、前掲書、p270

するためには「外資」の理解を得なければならない状態である（図表7）。

図表7 国内主要企業の外国人持ち株率（2002年末）

国民銀行	三星電子	浦港製鉄	SKテレコム	現代自動車	三星火災	韓国電力
69.78	53.90	61.63	39.24	47.19	53.47	24.95

注：SKテレコムは通信業法により外国人の所有限度が49%である。

B 新政権への期待と課題

盧武鉉新政権が打ち出した対内外政策を実行に移す上でどのような問題があるのか、また新しい政策は韓国や国際社会にとってプラスに働くのかなど期待も大きい。以下では盧武鉉政権への期待と新政権が直面する課題について考えてみる。

1. 国内世論の統一と求心力の確立

盧武鉉大統領の就任後、韓国の国内世論は大きく二分される形となっている。新大統領就任後間もない13月1日に、ソウル市内で保守陣営の10万人とも言われる大規模なデモが繰り広げられたことは記憶に新しい。同じ日に革新陣営もデモを行っている。特に対北朝鮮政策に関しては、国内世論もマスコミも日本では考えられないような極端な分裂状況にある。

太陽政策を高く評価する革新陣営は北朝鮮との関係改善を最優先課題とし、北の核問題や人権問題を一先ず棚上げて、経済協力や対北援助を積極的に行うべきだと考える。同陣営は、既に実現した離散家族再会や進行中の南北鉄道連結事業が太陽政策の成果であると強調する。このグループの親北的志向が民族主義的思考と結びつき、北朝鮮に厳しい態度を取る米国への反感となって現れる傾向がある。特に昨年、駐韓米軍兵士が韓国人女学生を死亡させた事件は反米感情に火をつけるきっかけとなった。また、ソウル北方のDMZから北に攻撃され、街が戦火に包まれるのが怖いという自己防衛的理由で、ある程度北に妥協して南北関係を良好に保つ必要があると考える一般庶民も多いと見られる。

一方、ハンナラ党に近い保守陣営は、太陽政策では北の脅威に対する認識が甘く、経済支援が北の軍備拡張に利用された可能性があるかと警戒している。同陣営は、対米関係では在韓米軍撤退を阻止してアメリカと同一歩調を取るべきだと主張する。特に北の核開発が現実のものとなる流れの下で、もし北が核を持てば、南に対する要求も大きくなり、南は北の言いなりになるであろうと危機感を募らす。一部には北との戦いも厭わぬとする強硬派もある。

このように分裂する世論を背景に就任した盧武鉉大統領

の支持基盤は磐石ではない。先ず、昨年の大統領選挙の結果を見ても分かるように、盧武鉉氏は僅差で李会昌候補に勝ったに過ぎない。国政の議会では少数派であり、地方組織も脆弱とされる。数が支配する政治の世界では多くの局面で妥協を余儀なくされるであろう。

大統領選挙で盧武鉉候補に投票した人の多くはインターネット上で集合した若者達であったといわれている。選挙当日にインターネットで投票を呼びかけて動員を図ったという説もある。インターネット上だけで繋がった仲間達は互いの顔を知らないかもしれないし、面と向かって議論したこともないであろう。一箇所に集まって集会や議論を重ね、各地で支持活動を盛り上げていく従来の政治手法と違って、ドットコム仲間は結束力が弱いと考えられる。そのような若者が支持基盤では心もとない限りだろう。このような弱い政治基盤の上に立って、分裂した世論をまとめていくのは容易ではない。

財閥を中心とする経済界と盧武鉉氏との関係もあまりよくないと言われる。特に、新政権が労働者を保護するような政策を掲げている点は経営者にとって不安要因であろう。しかし、新政権にとって経済界との関係改善が政権運営上欠かせないことは明白であり、そのためには大統領の旗印でもある話し合いの精神と柔軟な姿勢が望まれよう。

国内世論を統一し、求心力を確立するには盧武鉉大統領のリーダーシップと柔軟な姿勢が必要である。

2. 国際的課題：韓米関係

米国ブッシュ政権は2002年教書の中で、イラク、イランと共に北朝鮮を悪の枢軸と名指ししたことから分かるように、北朝鮮政権に対して強い不信感を示している。特に昨年秋に北朝鮮の核開発再開が明らかになって以降、KEDOの協定に従って行われてきた北朝鮮への重油供与を中止し、核開発の中止を強く求めている。対する北朝鮮は核拡散防止条約（NPT）脱退や黒鉛減速実験炉の再稼働など核開発路線をエスカレートさせ、ミサイル実験も行うなど国際社会を威嚇する行動に出ている。

米国は対北朝鮮政策では対イラクとは対照的に話し合い重視、外交努力中心の方針を打ち出している。北朝鮮は米国との直接対話を求めているが米国はこれに応じず、韓国、日本、中国、ロシアを含めた多国間による話し合いで北朝鮮の核問題を解決したいとしている。

米国は対イラク攻撃を最優先としているが、イラクの次は北朝鮮を狙う可能性がある。米国の対アフガニスタンやイラク政策を見ても分かるように、ならず者国家やテロリストと自ら定義した国々に対してブッシュ政権は武力行使

をためらわない。もし北朝鮮が核開発の継続にこだわり、米国本土に届くような長距離ミサイル実験を行うようなことになれば、米国は北朝鮮への武力行使を主張する可能性がある。

ブッシュ政権が好戦的な態度に出る背後には米国軍事産業の後押しがあるといわれている。政権関係者には有力軍事産業の顧問などを勤めているケースも多い。

米国は金大中政権時代も太陽政策に疑念を持っていたが、その路線を継承するとされる盧武鉉政権にも慎重は姿勢で臨むことになろう。昨年秋に米軍兵士による暴行事件を受けて韓国内で反米運動が起こった際、米国内で韓米軍縮小・撤収論が出た。この在韓米軍を引き上げるとい話は以前から米国内で検討されてきたものであるが、もし韓国が反米姿勢を強めるようなことがあれば米国は本気で実行に移すかもしれない。

盧武鉉政権は基本方針として北との対話や援助と並行して米国と協調する路線を打ち出しており、韓米同盟や在韓米軍も維持する方針である。また、北の核開発にも反対の姿勢を打ち出し、米国が考える6ヶ国協議による解決という方針にも賛成している。盧武鉉政権は多国間協議を進める中で米朝協議も行うことができると考えている。また、早い時期に盧武鉉大統領が訪米することが検討されている。

こうしてみると現在のところ韓米間に大きな対立点は見当たらない。しかし、もし北朝鮮が核武装の姿勢を崩さない場合、国連安全保障理事会で対北経済制裁が決定される可能性がある。さらに米国が軍事行使に踏み出す可能性すらある。その中で韓国の対北対話路線は効果的なのか。開城工業地域などで対北経済支援を続けることが可能なのか。あるいは韓国が米国に同調姿勢を示した場合、北の暴発が起こる可能性があるのか。朝鮮半島における平和に不透明な要素が残る。

3. 経済面での課題

(1) 財閥改革は進むか

アジア金融危機下に登場した金大中政権は財閥改革、金融改革などの構造改革に積極的に取り組んだ。30グループあった財閥は17グループに整理され、不良債権も150兆ウォンを投入して処理された。

しかし財閥経営や相続における不透明性、オーナーに過度に集中した権力といった財閥に固有の経営体質が改革されたわけではない。盧武鉉政権は「自由で公正な市場秩序の確立」を謳っており、財閥改革にも乗り出すと期待されているが具体策は示されていない。改革を実行する場合、盧武鉉氏との関係が良くないとされる財閥企業や議会での

抵抗も予想される。

財閥改革を実現するには透明性を義務付け、非上場の持ち株会社を上場、あるいは廃止するなどの思い切った措置が必要とされよう。

(2) 北東アジアの中心的国家とは

新政権が掲げる「北東アジア経済の中心的国家の建設」も全体像は明らかにされていない。

具体的に明確化されているのは韓国が北東アジアの交通のハブとなるという構想である。既に釜山港整備や仁川空港建設が進んでおり、名実共に北東アジアの海と空のハブとなっている。さらに現在進行中の南北鉄道を連結し、既存の中国やロシアの鉄道に繋げるという構想を描いているものと思われる。確かに京義線が連結されれば南北間や韓国と中国東北部を結ぶ貨物輸送に利用できるし、東海線が完成すれば韓国とロシア沿海地方が鉄道で結ばれる。しかしこれらの国際路線が経済的競争力を持つには、北朝鮮国内の鉄道施設の近代化、朝口間積替え施設の建設（東海線）、あるいは韓国国内鉄道の整備（東海線）など、巨大なインフラ投資が必要となる。北朝鮮の経済力を考えると、北朝鮮部分も韓国が支援する必要がある。整備に必要な巨額の資金を韓国単独で工面することが可能か。

また、韓国政府は京義線や東海線が欧州まで繋がるという夢を披露しているが、繋がることと経済的競争力を持つことは別であることを認識する必要がある。これらの長距離鉄道は接続されたとしても、韓国からロシアやフィンランド以外の欧州への輸送には経済的競争力を持たないと予想される。特に、北朝鮮が通過料を要求する場合、価格競争力に影響する可能性がある。荷主は複数の輸送ルートの中から早く、安く、確実に届くルートを自分の判断で選ぶものである。

韓国が金融面で北東アジアのハブになるということはどういうことであろうか。外資が金融機関の主要株主となっている状況下で、新政権の具体策と展望を待ちたい。

韓国が様々な面で「北東アジアの中心」となることを強調すると、周辺国家との競争や摩擦が起こることも考えられる。自己中心主義ではなく、周辺国家とも協調し、地域全体の同意が得られるような政策を打ち出す必要がある。

(3) 日韓FTA

様々な分野で「北東アジア経済協力」が謳われているにも関わらず、自由貿易協定（FTA）や関税同盟のような経済的地域統合への具体的取り組みが示されていない。日韓FTAは北東アジア経済統合の第一歩となると考えられ、

既に日韓で研究が進められている。日韓FTAをベースに将来は中国も含めた地域統合が考えられよう。韓国は対日貿易赤字増大が気がかりでFTAに踏み込めないとの声もあるが、新政権の北東アジア重視姿勢の第一歩はここから始まるのではない。

4. 南北経済関係の課題

1995年から2002年までに行われた韓国の対北朝鮮支援は、軽水炉建設7.5億ドル、人道的支援7.4億ドル、金剛山観光代価4億ドル送金、現代グループの5億ドル送金など約24億ドルに上る。このうち現金支援は9億ドルである。同期間中に韓国以外の国際社会は食糧、医薬品など17.7億ドルの人道的支援を北朝鮮に供与した。韓国の北朝鮮への経済協力が南北間の緊張緩和に資する効果があったことを否定はできないが、それによって北朝鮮の経済が国際社会に開放することまで至ってはいない。盧武鉉政権は北朝鮮への人道的支援が国民の合意の下で行われ、透明性を確保する責任を持つ。

一般企業の北朝鮮への投資は2002年12月末現在、25件で、軽水炉工事以外に投資実行中の件数は17件である。投資金額の面では投資契約合計約2.9億ドルで、1.9億ドルが投資実行されている（図表8）。

そのうち現代グループの金剛山観光開発事業が契約金額約2.0億ドルで1.4億ドルが実行され、圧倒的なシェアを占めている。また、現代グループと韓国土地公社が共同で推進している開城工業地区造成事業（1段階に1億8,500万ドルの投資計画）は2002年12月に韓国政府の経済協力者承認（投資承認の前段階）を受けている。

現代グループ以外の企業による北朝鮮への直接投資は、減少傾向にあり、既に投資した企業も新たな投資を考えているところは殆どない。

現代グループ以外の対北投資が活発でない理由としては、先ず北朝鮮では国家主導の計画経済の統制を受けるため、

図表8 韓国企業の対北朝鮮投資(2002年12月末現在)

(単位:万ドル)

企業	業績	承認日	地域	契約金額	実行金額
大宇	シャツ、ジャケット、カバン	95.5.17	南浦	512	512
太昌	ミネラルウォーター	97.5.22	金剛山	580	553
禄十字	医薬品	97.11.14	平壤	311	198
美興食品	水産物	98.3.13	元山など	47	6
韓国トウモロコシ財団	新品種開発	98.6.18	平壤など	1,800	513
LG商社 /太榮水産	ホタテ養殖	98.8.28	羅津	65	1
Korea Land	不動産開発	98.8.28	平壤	60	20
現代建設	金剛山観光	98.9.7	金剛山	20,533	14,461
現代電子	金剛山通信	98.11.11	金剛山	13	12
平和自動車	自動車組立	00.1.7	南浦	5,536	2,412
三星電子	S/W共同開発	00.3.13	北京	227	155
ハナビズ・ドット・コム	S/W共同開発	01.7.18	丹東	200	58
エントレク	S/W共同開発	01.8.22	平壤	400	85
G - ハンシン	ガラス製品	01.10.16	平壤	290	89
IMRI	スチロール樹脂	02.8.7	平壤	52	52
国洋海運	海上運送、埠頭改善	01.11.21	南浦	515	248
フンネット	S/W共同開発	01.12.29	平壤	20	20
合計				29,367	19,394

(注) 韓国政府の投資承認を受けた投資事業である。
(出所) 韓国統一省

韓国企業の独自性が発揮できないことや、合併とは言っても北朝鮮側が経営の全権を握っているなど、経営環境の問題がある。また、不十分な電力・通信やアクセスの困難など、投資環境に関する様々な問題点がある。北朝鮮は中国などと比較して、投資環境が劣っている。さらに、多くの場合、既存の投資で利益が期待したほど上がっていない。

しかし、北朝鮮側は開城工業地区においては韓国企業が自由な経営を行うことを認めており、それを受けて前に述べたように韓国企業の関心も高くなっている。韓国政府も開城工業地区を南北経済協力事業の柱としたい意向である。それにもかかわらず、現代グループの北朝鮮への送金疑惑や北朝鮮の核問題が事業進行に水を差す形になっている。

韓国新政権は安全保障問題と南北経済協力を同時に進めて「2兎」を捕ることができるか、注目される所である。